

**TPP 強行
米政策からの撤退
農協つぶし**

ガマンも限界!

10/22 選択の日

積年の思いを晴らそう

農家の声に耳貸さず、財界の言うまま

安倍農政もつづいめん!!

TPPの強行、米価暴落の野放し、農協つぶし、種子法の廃止……。農業つぶしの暴走を重ねる安倍政権。「こんな農政はもうやめさせたい」——皆さんの共通した思いではないでしょうか。

日本共産党

とめどない輸入自由化

TPPに続いて、日欧EPAではそれを上回る自由化を受け入れた安倍政権。TPPの復活や日米FTAもねらうなど、大企業の利益拡大のために、農業を売り渡す政治をさらに進めようとしています。



多数の農家切り捨て

安倍政権は、「競争力強化」を叫び、大規模化を推進して、多数の中小農家を切り捨てています。「外国産との競争に勝てない農業はつぶれてもいい」という農政です。農業と農村は一部の大規模経営だけでは守れません。担い手が急減する中、選別・淘汰は許されません。

米交付金バツサリ

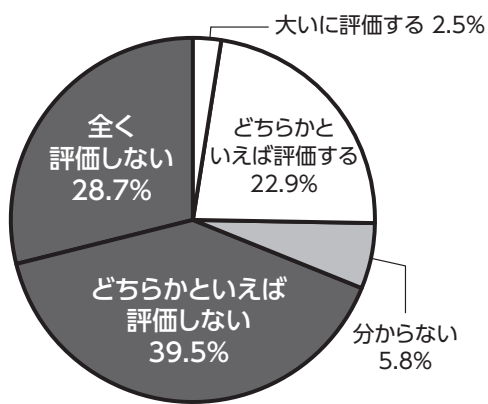
政府は来年から米生産調整の配分をやめ、米直接交付金の支払いを廃止します。米政策からの完全撤退です。米価暴落や乱高下に拍車をかけるのは必至です。農家が確実に見込める収入を政府がうばう施策で、大規模経営の打撃はより深刻です。

農協つぶしごり押し

財界主導で農協に「改革」を押し付け、農業危機の責任を農協に転嫁するのは許せません。農協事業から信用・共済を分離するなど総合農協を解体し、企業参入の拡大を狙ったものです。これでは農業者や地域がバラバラにされ、農村の荒廃は必至です。

**「もう共産党しかない」
安倍政権とブレずに対決**

68% 安倍農政「評価せず」



日本農業新聞2017.9.28付より

日本農業新聞の調査に、農業者の68%が安倍政権の農政を「評価しない」と回答(上図)。国政を私物化し、憲法違反を繰り返す安倍政治を許さない——農業者の積年の思いを晴らすチャンスです。政党ぬけだし、政策投げ捨てて議員バツジにしがみつく動きを見て、「安倍政権と対決し、ブレずに共闘追求しているのは共産党」という声が広がっています。日本共産党は、安倍政権の退場、農政の転換のために全力を尽くします。



2017年10月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 ☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358

農業と農村は
社会の基盤

市場まかせでなく

国の責任で再生します



食料自給率50%へ早期回復を

農業と農村は食料と国土・環境・文化を支える日本社会の基盤です。市場まかせをやめ、国の責任で再生に踏み出すべきです。

日本共産党は農業を国の基幹的な生産部門に位置づけ、38%に低下した食料自給率の50%早期回復を国政の柱に据えて、再生に全力つくします。

価格保障と所得補償を充実する

- 米価の安定に政府が責任をもつ。戸別所得補償を復活する。
- 牛・豚肉のマルキンの補填水準引き上げをただちに実行する
- 農地の多面的機能を評価し、直接支払い（所得補償）を充実する。
- 主要種子の開発・普及を、公的機関の責任に戻す法律を制定する。

若者の就農を思い切って支援する

- 担い手の選別・淘汰でなく、大小多様な家族経営を支援する。
- 集落営農などの機械・施設の導入を支援し、地域農業を支える。
- 新規就農者支援法を制定し、若者の就農を総合的に支援する。
- 農協「改革」の押し付けに反対し、協同組合の原点に立った自主的取り組みを支援する。

食料主権を保障する貿易ルールを

- TPPPの「復活」交渉を中止し、きっぱり断念する。
- TPPP水準を上回る日欧EPA「大枠合意」を撤回する。
- 「食料主権」を尊重し、各国の多様な農業が共存できる貿易ルールをめざす。

みなさんと力をあわせ

農業の再生をめざします

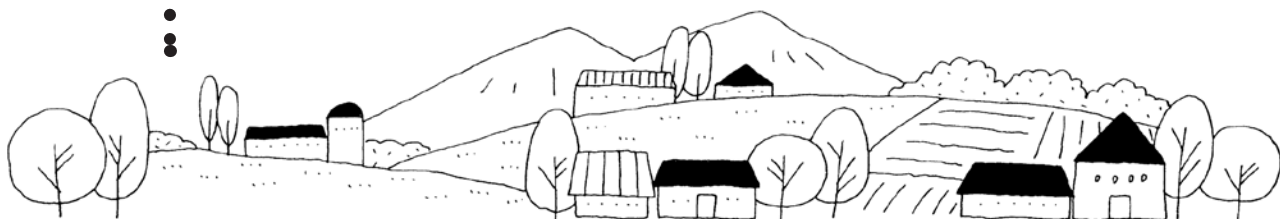
日本共産党は、TPPでも農業つぶしの農政「改革」でも、安倍政権の暴走にきっぱり対決して、野党と農業の将来を真剣に考えるみなさんとの共同の発展に努力してきました。

日本共産党を躍進させていただき、みなさんと力を合わせれば、農政を転換し、農業を再生する確かな力になります。

安倍政権の
補完政党では

政治は変えられない

突然結成された「希望の党」。憲法違反の安保法制を容認し、9条改憲を唱えています。中心にいるのは、TPPなどに賛成してきた元自民党議員です。こんな党に安倍政権にかわる政治・農政を期待できません。



日本共産党